

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,583	18,933
受取手形及び売掛金	29,155	6,228
商品及び製品	742	703
仕掛品	2,351	2,803
原材料及び貯蔵品	40	82
その他	5,081	7,200
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	66,921	35,920
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,875	8,007
その他	4,229	4,369
有形固定資産合計	12,104	12,376
無形固定資産		
のれん	1,905	1,827
その他	2,460	2,540
無形固定資産合計	4,365	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	15,607	15,097
その他	6,943	6,790
貸倒引当金	△1,074	△1,072
投資その他の資産合計	21,477	20,815
固定資産合計	37,948	37,561
資産合計	104,869	73,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,105	7,058
短期借入金	634	304
1年内返済予定の長期借入金	58	53
未払法人税等	1,959	33
賞与引当金	350	59
役員賞与引当金	230	70
返品調整引当金	23	23
その他	5,367	5,419
流動負債合計	41,730	13,022
固定負債		
長期借入金	50	37
退職給付に係る負債	675	466
その他	3,659	3,658
固定負債合計	4,386	4,161
負債合計	46,116	17,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,548	42,357
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,670	56,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	△511
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△126	△119
その他の包括利益累計額合計	△390	△633
少数株主持分	473	450
純資産合計	58,753	56,297
負債純資産合計	104,869	73,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,748	7,459
売上原価	3,721	4,668
売上総利益	2,027	2,790
販売費及び一般管理費	5,856	5,300
営業損失(△)	△3,829	△2,509
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	85	85
仕入割引	84	222
その他	58	156
営業外収益合計	234	474
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	72	142
投資有価証券運用損	—	12
出資金償却	81	42
その他	8	20
営業外費用合計	165	220
経常損失(△)	△3,759	△2,254
特別損失		
固定資産除却損	0	6
訴訟関連損失	2	2
その他	—	1
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,762	△2,264
法人税等	△1,428	△763
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,334	△1,501
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	1
四半期純損失(△)	△2,290	△1,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,334	△1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	△249
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	372	△243
四半期包括利益	△1,961	△1,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,917	△1,745
少数株主に係る四半期包括利益	△44	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,762	△2,264
減価償却費	439	447
のれん償却額	80	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△212	△291
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△170	△159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	22
受取利息及び受取配当金	△92	△95
持分法による投資損益(△は益)	72	142
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	30,710	23,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,280	△454
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	95	△529
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,349	△25,925
その他	△128	△1,599
小計	△5,580	△7,110
利息及び配当金の受取額	108	101
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△3,875	△1,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,351	△8,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729	△253
無形固定資産の取得による支出	△346	△462
貸付けによる支出	△130	△0
貸付金の回収による収入	2	557
関係会社株式の取得による支出	△6	△10
その他	117	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76	△329
長期借入金の返済による支出	△34	△18
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△779	△798
その他	△53	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,690	△10,650
現金及び現金同等物の期首残高	23,309	29,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,618	※ 18,933

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
株式会社正栄プロジェクト	45百万円	54百万円
株式会社ガイア	92百万円	44百万円
株式会社一六商事	27百万円	49百万円
株式会社田無ファミリーランド	11百万円	37百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	一百万円	30百万円
朝日商事株式会社	8百万円	21百万円
有限会社ビッグ・ショット	10百万円	20百万円
株式会社コロナ	6百万円	19百万円
王蔵株式会社	17百万円	19百万円
信和興業株式会社	1百万円	16百万円
その他	454百万円	683百万円
計	676百万円	997百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	11,623百万円	18,933百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5百万円	－百万円
現金及び現金同等物	11,618百万円	18,933百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△69円02銭	△45円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,290	△1,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,290	△1,502
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。